



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 オリックス株式会社
 コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 井上 亮
 (氏名) 浦田 晴之 TEL 03-3435-3167

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	965,563	23.6	159,540	32.0	179,309	32.9	118,177	31.1
25年3月期第3四半期	781,161	11.8	120,895	19.7	134,910	31.3	90,140	35.3

(注) 四半期包括利益 26年3月期第3四半期 153,181百万円 (41.3%) 25年3月期第3四半期 108,415百万円 (144.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	93.97	90.69
25年3月期第3四半期	83.83	70.35

(注) 当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,673,628	1,952,843	1,842,343	21.2
25年3月期	8,439,710	1,687,573	1,643,596	19.5

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	130.00	130.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の1株当たり配当金の額を記載しています。平成26年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績目標(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	13.0	145,000	29.6	114.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	1,309,558,181 株	25年3月期	1,248,714,760 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	13,329,664 株	25年3月期	27,281,710 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	1,257,563,252 株	25年3月期3Q	1,075,271,580 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「連結業績目標に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見直し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績目標に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更	8
3. 四半期連結財務諸表等	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結包括利益計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の経営成績

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	781,161	965,563	184,402	24
営業費用 (百万円)	660,266	806,023	145,757	22
税引前四半期純利益 (百万円)	134,910	179,309	44,399	33
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	90,140	118,177	28,037	31
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的) (円)	83.83	93.97	10.14	12
(希薄化後) (円)	70.35	90.69	20.34	29
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	8.4	9.0	0.6	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	1.45	1.84	0.39	—

(注1) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

(注2) 当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

<経済環境>

世界経済は、米国の金融政策の不透明感、新興国の成長率の鈍化傾向は懸念材料として残っていますが、米国景気の緩やかな回復、欧州経済の持ち直しにより緩やかな回復過程にあります。

米国経済は、住宅市場の持ち直しや個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復過程にあります。また、量的緩和（QE3）の終了時期が注目されています。

アジア新興国では、通貨の下落基調が続き、一部の国では、GDPの予定成長率の引き下げも見られます。中国は、高成長から安定成長へ政策転換を掲げ、持続可能な成長を模索しています。また、金融市場は、米国の金融政策に左右される状況が続いています。

日本経済は、2013年初めから続いた急激な円安・株高は落ち着いているものの、日銀による金融緩和や各種経済対策により、引き続き回復が見込まれています。企業業績回復の全国への広がりを背景に、雇用環境の改善、個人消費の拡大、設備投資の拡大が期待されます。また、一部の企業による賃金ベースアップの動きも見られます。

<業績総括（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）>

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の781,161百万円に比べて24%増の965,563百万円になりました。「アセットマネジメントおよびサービシング収入」は平成25年7月1日に買収した資産運用会社のRobeco Groep N.V.（以下、ロベコ）の連結子会社化により増加したほか、「オペレーティング・リース収益」が自動車リースや海外における航空機リースが伸長したこと等により、また、「その他の営業収入」は主に前連結会計年度に買収した連結子会社の貢献や環境エネルギー事業の伸長、また手数料収入の増加により、それぞれ前年同期に比べて増加しました。一方、「貸付金および有価証券利息」は営業貸付金の残高の減少により、「不動産販売収入」は引き渡し戸数の減少により前年同期に比べて減少しました。

営業費用は、前年同期の660,266百万円に比べて22%増の806,023百万円になりました。「アセットマネジメントおよびサービス費用」は平成25年7月1日に買収したロベコの連結子会社化により増加したほか、「オペレーティング・リース原価」や「その他の営業費用」は収益の拡大に伴い、また「販売費および一般管理費」は企業買収等により増加しました。一方、「支払利息」は借入債務残高の減少により、「不動産販売原価」は引き渡し戸数が減少したことから、また、「有価証券評価損」は主に市場性のない有価証券にかかる評価損が減少したことから、それぞれ前年同期に比べて減少しました。

「持分法投資損益」は、主に国内の不動産共同事業体からの利益が増加したため、前年同期に比べて増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の134,910百万円に比べて33%増の179,309百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の90,140百万円に比べて31%増の118,177百万円になりました。

<セグメント別動向>

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の149,588百万円から24%増の185,824百万円となりました。

なお、ロベコの連結子会社化を背景として、企業結合に伴う営業権・その他の無形資産を関連する各セグメントに帰属させることとしました。また、経営管理区分の見直しにより、当第3四半期連結会計期間からメンテナンスリース事業部門に含まれていたオリックス株式会社の情報通信部を法人金融サービス事業部門に含めて開示しています。これらの変更により、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度末も組替再表示しています（12ページ（5）セグメント情報参照）。

各セグメントの当第3四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門

当事業部門では、主に融資事業、リース事業および各種手数料ビジネスを行っています。

国内の経済環境は、企業収益の改善により企業マインドも上向き、設備投資も緩やかに増加する動きが見られます。金融機関による貸出金額は大企業向けを中心に増加基調ではあるものの、貸出競争の熾烈化が見られます。中小企業向け貸出金額は、大企業向けほどの増加は見られず、今後の動向が注目されています。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、ファイナンス・リース投資が増加したため、前連結会計年度末並みの954,638百万円になりました。

営業貸付金収益は、平均貸付金残高減少に伴い減少しました。ファイナンス・リース収益は、平均投資残高増加に伴い堅調に推移したため、セグメント収益は、前年同期並みの56,417百万円にとどまりました。

セグメント費用が、前年同期と比べて増加したことに加え、持分法投資損益が減少したため、セグメント利益は、前年同期の19,032百万円に比べて6%減の17,974百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門

当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の生産活動は引き続き回復が見込まれています。大企業の設備投資計画が上方修正されるなど、先送りしていた投資を再開する動きが見られます。そのような環境下、企業の設備投資ニーズやコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は伸長しています。

オペレーティング・リース収益が増加したことにより、セグメント収益は、前年同期の173,835百万円に比べて9%増の188,806百万円になりました。一方、セグメント費用は、オペレーティング・リース投資の増加に伴いオペレーティング・リース原価が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の25,809百万円に比べて17%増の30,261百万円になりました。

セグメント資産は、主にオペレーティング・リース投資が増加した結果、前連結会計年度末比9%増の596,155百万円になりました。

不動産事業部門

当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

オフィスビル市場は、空室率のピークアウトや賃料の下げ止まり感など、引続き回復の兆しが見られます。J-REIT市場は、新規上場や公募増資による活発な物件取得が見られ、不動産マーケットを牽引しています。また、ホテル市場でも、個人消費の拡大や訪日外国人客の増加により、堅調に推移しています。

セグメント収益は、賃貸不動産売却益や運営事業収入が増加したものの、マンション引き渡し戸数の減少による不動産販売収入の減少により、前年同期の163,293百万円に比べて、8%減の149,894百万円になりました。

セグメント費用は、長期性資産評価損が増加したものの、不動産販売原価、有価証券評価損が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

上記に加え、不動産共同事業体を含む持分法投資損益の増加により、セグメント利益は、前年同期の4,153百万円に比べて279%増の15,748百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比11%減の1,008,022百万円になりました。

事業投資事業部門

当事業部門は、環境エネルギー関連事業、サービサー（債権回収）事業およびプリンシパル・インベストメント事業を行っています。

国内の環境ビジネスは、依然としてメガソーラーなど発電事業への投資が活発であり、太陽光以外にも風力・地熱発電事業へと投資対象は広がっています。資本市場においては、新規上場会社数が3年連続で増加する中、多くの企業の初値が公募価格を上回っており、また大型M&A案件も見られます。

セグメント収益は、前第1四半期連結累計期間にサービサー事業の大口回収、前第3四半期連結累計期間にあおぞら銀行の株式売却益の計上があったものの、前連結会計年度に買収した連結子会社の収益貢献により、前年同期の86,069百万円に比べて40%増の120,368百万円になりました。

セグメント費用は、前連結会計年度に買収した連結子会社の費用の増加に加えて、環境エネルギー関連事業やプリンシパル・インベストメント事業における費用も増加したことにより、前年同期に比べ増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の32,710百万円に比べて9%減の29,855百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資が増加したものの、投資有価証券および営業貸付金が減少したことにより、前連結会計年度末並みの444,613百万円になりました。

リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

生命保険業界は、人口減少のマクロ要因の影響を受けるものの、高齢化社会における、いわゆる「長生きリスク」の増大を背景に、医療保険等のニーズが高まりを見せています。個人向けのローン需要は、景気回復に伴う個人消費マインドの好転により、今後増加することが期待されています。

セグメント収益は、貸付金収益の増加、生命保険事業における契約数の伸長による保険料等収入の増加および運用損益の増加により、前年同期の136,935百万円に比べて13%増の155,318百万円になりました。

セグメント費用は、販売費および一般管理費の増加や、保険関連費用等の増加により増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の33,558百万円に比べて18%増の39,622百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資が減少したものの投資有価証券および営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比5%増の2,096,934百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・豪州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業および船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域は、個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いています。アジア地域は、通貨の下落基調が続き、一部の国では、GDPの予定成長率の引き下げ実施も見られます。中国は、高成長から安定成長へ政策転換を掲げ、持続可能な成長を模索しています。

セグメント収益は、平成25年7月1日に買収したロベコの連結子会社化に伴うアセットマネジメント収入の増加、アジアや航空機事業におけるファイナンス・リース収益およびオペレーティング・リース収益の増加等により、前年同期の145,096百万円に比べて91%増の276,925百万円になりました。

セグメント費用は、平成25年7月1日に買収したロベコの連結子会社化に伴うアセットマネジメント費用や販売費および一般管理費の増加等により、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の34,326百万円に比べて53%増の52,364百万円になりました。

セグメント資産は、平成25年7月1日に買収したロベコの連結子会社化に伴う営業権・その他の無形資産等の計上、アジアや航空機事業におけるファイナンス・リース投資およびオペレーティング・リース投資の増加等により、前連結会計年度末比46%増の1,928,680百万円になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
総資産 (百万円)	8,439,710	8,673,628	233,918	3
(うち、セグメント資産)	6,382,654	7,029,042	646,388	10
負債合計 (百万円)	6,710,516	6,671,843	△38,673	△1
(うち、長短借入債務)	4,482,260	4,159,421	△322,839	△7
(うち、預金)	1,078,587	1,122,441	43,854	4
当社株主資本 (百万円)	1,643,596	1,842,343	198,747	12
1株当たり当社株主資本 (円)	1,345.63	1,421.31	75.68	6

(注1) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

(注2) 当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

(注3) 当第2四半期連結会計期間より企業結合に伴う営業権・その他の無形資産をセグメント資産に含めて計上しています。この変更により、前連結会計年度末についても組替再表示をしています。

総資産は、前連結会計年度末の8,439,710百万円に比べて3%増の8,673,628百万円になりました。「ファイナンス・リース投資」は国内およびアジア地域における新規実行が堅調に推移したこと等により、「オペレーティング・リース投資」は主に自動車リースや海外における航空機リースが伸長したこと等により、「その他営業資産」および「関連会社投資」は主に海外における新規の投資実行があったことから増加しました。「その他資産」は主に平成25年7月1日に買収したロベコの連結子会社化に伴う営業権やその他の無形資産を計上したため増加しています。一方、「現金および現金等価物」が減少したほか、「営業貸付金」は回収が進んだこと等により減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて10%増の7,029,042百万円になりました。

負債については、資産、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少しました。

当社株主資本は、「利益剰余金」が増加したほか、「自己株式(取得価額)」が自己株式をロベコ株式の取得対価の一部として処分したことにより、また「資本金」および「資本剰余金」が新株予約権付社債の権利行使に伴う新株発行により増加したことから、前連結会計年度末から12%増の1,842,343百万円になりました。

（3）連結業績目標に関する定性的情報

当連結会計年度の見通し

上記の経営環境のもと、平成26年3月期通期の連結業績目標につきましては、営業収益1,200,000百万円（平成25年3月期比13.0%増）、当社株主に帰属する当期純利益は、145,000百万円（平成25年3月期比29.6%増）を目標といたします。

法人金融サービス事業部門では、グループ各社との連携強化を通じて、顧客基盤のさらなる拡充と小口優良資産の増加を目指します。また、お客様の環境エネルギー関連ニーズに対応した商品・サービスの提供による手数料収入の拡大を図り、「金融+サービス」を加速化していきます。

メンテナンスリース事業部門では、自動車事業における新規実行の増加および高付加価値サービスの拡大、レンタル事業における成長分野での需要の取り込みを目指します。また、両事業における業務改革の推進と原価管理の強化を継続していきます。これらにより、引き続き安定した利益を見込んでいます。

不動産事業部門では、資産の入れ替えと残高の圧縮を維持しつつ、運営事業やアセットマネジメント事業の推進などによる手数料ビジネスの拡大を通じた安定収益基盤の強化を目指します。

事業投資事業部門では、環境エネルギー事業の拡大、国内外での事業投資の推進、サービサー事業における専門性を活かした収益機会の追求により、利益の拡大を目指します。

リテール事業部門では、オリックス銀行とオリックス・クレジットとの一体運営を通じたカードローン残高の増加、生命保険事業における販売チャネルの強化と、第三分野に加えて第一分野商品の販売拡充による規模の拡大を目指します。

海外事業部門では、米州地域における安定した手数料ビジネスの強化、ならびに、アジアを中心とした地域におけるリース資産残高の拡大を図り、それぞれ利益の成長を目指します。また、ロベコの連結子会社化により、グループ全体のサービス系収益の底上げと、グローバルな事業基盤の拡充を図っていきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 にかか る 要約貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		前連結会計年度 にかか る 要約貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)
現金および現金等価物	826,296	704,010	短期借入債務	420,726	320,937
使途制限付現金	106,919	91,004	預金	1,078,587	1,122,441
定期預金	8,356	6,298	支払手形および未払金等	312,922	357,356
ファイナンス・リース投資	989,380	1,064,253	未払費用	121,281	178,637
営業貸付金	2,691,171	2,307,482	保険契約債務	426,007	443,848
(平成25年3月31日および 平成25年12月31日におい て、会計基準編纂書825-10 に基づき公正価値評価し た、それぞれ16,026百万円 および11,809百万円を含 む)			未払法人税等	143,057	260,329
貸倒引当金	△104,264	△92,218	受入保証金	146,402	149,811
オペレーティング・リース投資	1,395,533	1,426,934	長期借入債務	4,061,534	3,838,484
投資有価証券	1,093,668	1,153,134	(負債合計)	6,710,516	6,671,843
(平成25年3月31日および 平成25年12月31日におい て、会計基準編纂書825-10 に基づき公正価値評価し た、それぞれ5,800百万円 および8,730百万円を含む)			償還可能非支配持分	41,621	48,942
その他営業資産	233,258	302,001	契約債務および偶発債務		
関連会社投資	326,732	342,508	資本金	194,039	214,988
その他受取債権	196,626	218,091	資本剰余金	229,600	250,724
棚卸資産	41,489	39,227	利益剰余金	1,305,044	1,401,743
前払費用	50,323	59,165	その他の包括利益累計額	△36,263	△1,259
社用資産	108,757	100,624	自己株式(取得価額)	△48,824	△23,853
その他資産	475,466	951,115	(当社株主資本合計)	1,643,596	1,842,343
			非支配持分	43,977	110,500
			(資本合計)	1,687,573	1,952,843
資産合計	8,439,710	8,673,628	負債・資本合計	8,439,710	8,673,628

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第3四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	28,974	38,271
確定給付年金制度	△9,587	△10,080
為替換算調整勘定	△53,759	△29,179
未実現デリバティブ評価損益	△1,891	△271
	△36,263	△1,259

(2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額	金額
営 業 収 益	781,161	965,563
ファイナンス・リース収益	40,090	42,844
オペレーティング・リース収益	219,214	245,294
貸付金および有価証券利息	116,971	101,731
有価証券等仲介手数料および売却益	29,130	19,431
生命保険料収入および運用益	100,574	112,954
不動産販売収入	30,307	13,135
賃貸不動産売却益	3,015	4,652
アセットマネジメントおよびサービシング収入	11,626	85,130
その他の営業収入	230,234	340,392
営 業 費 用	660,266	806,023
支払利息	77,546	63,455
オペレーティング・リース原価	143,933	162,044
生命保険費用	70,887	77,618
不動産販売原価	31,716	17,895
アセットマネジメントおよびサービシング費用	418	24,021
その他の営業費用	143,464	207,702
販売費および一般管理費	162,692	223,920
貸倒引当金繰入額	4,631	9,506
長期性資産評価損	4,247	17,104
有価証券評価損	20,761	2,369
為替差損(△益)	△ 29	389
営 業 利 益	120,895	159,540
持分法投資損益	10,105	15,133
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	3,910	4,636
税 引 前 四 半 期 純 利 益	134,910	179,309
法人税等	42,310	62,396
継 続 事 業 か ら の 利 益	92,600	116,913
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	4,080	11,438
法人税等	△ 1,685	△ 4,422
非継続事業からの損益(税効果控除後)	2,395	7,016
四 半 期 純 利 益	94,995	123,929
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,412	3,050
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	2,443	2,702
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	90,140	118,177

(注) 1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

2. 当第2四半期連結会計期間より、アセットマネジメントおよびサービサー事業にかかわる収入および費用を、「アセットマネジメントおよびサービシング収入」および「アセットマネジメントおよびサービシング費用」として独立して表示しています。これに伴い前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて、一部の金額について表示区分の変更を行っています。

(3) 四半期連結包括利益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
四半期純利益	94,995	123,929
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△192	9,865
確定給付年金制度	142	△492
為替換算調整勘定	22,308	39,209
未実現デリバティブ評価損益	325	1,657
その他の包括利益 計	22,583	50,239
四半期包括利益 計	117,578	174,168
非支配持分に帰属する四半期包括利益	4,734	13,116
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	4,429	7,871
当社株主に帰属する四半期包括利益	108,415	153,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	56,426	19,032	56,417	17,974	943,295	954,638
メンテナンスリース事業	173,835	25,809	188,806	30,261	549,300	596,155
不動産事業	163,293	4,153	149,894	15,748	1,133,170	1,008,022
事業投資事業	86,069	32,710	120,368	29,855	444,315	444,613
リテール事業	136,935	33,558	155,318	39,622	1,994,140	2,096,934
海外事業	145,096	34,326	276,925	52,364	1,318,434	1,928,680
セグメント計	761,654	149,588	947,728	185,824	6,382,654	7,029,042
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	19,507	△14,678	17,835	△6,515	2,057,056	1,644,586
連結合計	781,161	134,910	965,563	179,309	8,439,710	8,673,628

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810-10(連結-変動持分事業体)に基づいて連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。
3. 当第2四半期連結会計期間より企業結合に伴う営業権・その他の無形資産をセグメント資産に含めて計上しています。また、経営管理区分の見直しにより、当第3四半期連結会計期間からメンテナンスリース事業部門に含まれていたオリックス株式会社の情報通信部を法人金融サービス事業部門に含めて開示しています。これらの変更により、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度末についても組替再表示をしています。

所在地別情報

前第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	623,737	92,081	75,357	△10,014	781,161
税引前四半期純利益	101,679	17,915	19,396	△4,080	134,910

当第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	677,752	113,801	189,678	△15,668	965,563
税引前四半期純利益	120,826	37,702	32,219	△11,438	179,309

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。
3. 当社の子会社であるロベコ(本社:オランダ・ロッテルダム)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であり、その統合的特性からロベコの活動を海外地域別に適切に区分することができません。このため、当第3四半期連結累計期間の「その他海外」にはロベコの営業収益および税引前四半期純利益がそれぞれ72,923百万円および10,280百万円が含まれています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、取込利益の増加を図ることを目的に平成26年1月17日、当社が保有する株式会社大京（本社：東京都渋谷区、事業内容：不動産開発、不動産販売、都市開発、東京証券取引所 市場第一部上場 以下、「大京」）の第2種優先株式11,250,000株、第4種優先株式18,750,000株、第7種優先株式25,000,000株、および第8種優先株式23,598,144株の全てについて取得請求権を行使し、対価として大京の普通株式398,204,999株を取得することを決定しました。これにより、当社の大京への議決権保有割合は31.7%から64.1%となり、大京は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。また、本取得請求権行使に係る当社の追加出資はありません。なお、当四半期決算短信の開示時点において、当該取得による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響を見積ることはできません。